

日本経済新聞

2019年2月6日（水）

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

ストーリー 速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

米中VS欧州 改革で溝 混沌デジタル課税（上）

データ時代、ルール旧態

2019/2/5付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

国境を越えてデータが自由に行き来するデジタル経済。米Googleやフェイスブックなど巨大企業がデータという無形の資産から巨額の富を生み出すなか、時代遅れとなったのは税制だ。工場や支店など「恒久的な施設」を置く地域で法人税を払うという約1世紀前に整った国際ルールは機能不全の恐れを強めるが、新たなルールを巡る議論は混沌としている。

税制追いつかず

伝統的な国内型企業の実質的な法人税負担率が20.9%なのに対し、国際的なデジタル企業は8.9%——。欧州委員会の試算だ。デジタル企業は世界で利益を稼ぐが、各国の課税は追いついていない。英財務省は2016~17年に取り漏らした法人税額を約35億ポンド（5千億円弱）とみる。



6月のG20会議で各国の歩み寄りをめざす（1月17日の準備会合）

多国籍企業がアイルランドやシンガポールといった税率の低い国や地域に利益を集中し、税負担を軽くする動きは昔からある。サイバー空間を自由に動くデータから利益を生むデジタル企業が巨大になり、こうした矛盾はより深刻となった。「恒久的施設なくして課税なし」という国際ルールが通用しないからだ。

経済のデジタル化に税制はどう対応するか。国際的な議論は熱を帯びる。その主戦場の一つであるパリの経済協力開発機構（OECD）本部では1月23日、95カ国の税制担当幹部200人以上を集めた会合を開催。今後の議論のたたき台となる合意文書でまず触れたのは、欧州勢の主張だ。

欧州連合（EU）の市民をはじめとする利用者は個人情報を出してデジタルサービスを使い、その企業の利益に貢献している。だからこそ、デジタル企業は利用者の貢献の度合いに応じた分け前を税金として払うべきだ、という考え方だ。

これに対し、米国は「利用者の貢献が本当に価値を創造していると言えるのか」（米財務省幹部）と反論する。マーケティングやデータ分析を実施した地域で課税を強化する案を掲げる。デジタル企業の本社機能を抱える自国に有利な考え方で、実はこれと似たアイデアは約10年前、中国でも浮上した。

デジタル課税の国際ルールを巡る各国の提案	
提案①	利用者のいる場所での課税 →英国など欧州勢
提案②	マーケティングやデータ分析を実施した場所での課税 →米国（中国も同調？）
提案③	一定規模のデータ量がある場所での課税 →インドなど新興国

アクセスランキング

1. (真相深層) マンション「空き家」深刻
2. デサント、「敵対的TOB」で攻防 引かぬ伊藤忠
3. トヨタ「レクサス」半年で乗り換えOK 月額19万円

年収2,000万円 求人特集

選ばれた人の会員制転職サイト **BIZREACH** 詳細を見る

日経からのお知らせ

スマホ英語研修「エクセド」発売 法人向けに

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

スキルアップに役立つ電子版サービスを紹介！

おすすめ情報

- お客様が喜ぶ 至れり尽くせりの名店 **レストラン**
- 長嶋監督「最終決戦」の采配を分析する **BizGate**
- 線引きの難しいバワハラ 3つの基準 **スキルアップ**
- 求人が増える今の時期がチャンス **転職**
- ピロリ除菌で胃液が逆流しやすく？ **Gooday**
- 南の島にセカンドハウス 今すぐ検索 **海外不動産**
- 接待の店選び ポイントとは何？ **レストラン**
- 西郷が熊本城を落とせなかったワケ **BizGate**

[PR]

日経ニューオフィス賞受賞 エンタメの雄エイベックスが考える「新時代のオフィス」とは/提供：シスコ

【旬のスペシャルホテル】 レストラン、宿泊、イベント情報まで、ホテルを味わうスペシャルガイド

ニッポンの企業力

企業価値向上表彰 大賞決定！！/東京証券取引所

デジタル企業は米系のほか、アリババ集団や騰訊控股（テンセント）など中国系が圧倒的な存在だ。米中はデジタル経済を巡って覇権を争う一方、本国企業の利益が他国に流れる課税案には反対の立場。その結果、米中と欧州が鋭く対立する構図が深まっている。

解決の糸口がみえないなか、インドや英国など、こらえ切れずにIT（情報技術）企業への独自課税に動く国も出てきた。企業への二重課税が頻発しかねない。

折衷案探る日本

今年、20カ国・地域（G20）議長国として議論をまとめる立場の日本。1月17日の準備会合で麻生太郎財務相は「特に経済の電子化への課税上の対応などについて議論する」と意欲を示した。「恒久的施設なくして課税なし」の現行ルールを下敷きに各国が歩み寄れる折衷案を探り、6月に福岡市で開くG20財務相・中央銀行総裁会議で一定の結論をめざす。

日本は国際協調を重視する立場から「一方的な課税には慎重であるべきだ」との原則論を唱え、独自課税の動きをけん制している。ものづくり企業のデータ産業化も進むなか、日本企業が海外で二重課税に苦しむ事態をまず避けたいからだ。米中と欧州の溝を埋められるか。「議論の収束はまだ見えない」（財務省幹部）

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

類似している記事（自動検索）

米中VS欧州、改革で溝 混沌 デジタル課税(上)

2019/2/5 1:00



デジタル課税、欧州VS米中 新ルール巡り火花

2018/11/11 1:00



英「デジタル課税」20年導入へ 米IT大手標的

2018/10/30 11:00



IT企業課税 G20に難題 欧州と米中、根拠争う

2018/7/19 21:07



PR WATCH SELECTION by 未来ショッピング公式ストア\送料・税込で3万円台～/

関連キーワード

- 財務省
- 阿里巴巴集団
- 騰訊控股
- 麻生太郎
- 課税
- グーグル
- ヨーロッパ
- 税制
- 国際ルール
- アイルランド
- シンガポール
- EU
- OECD
- 欧州委員会

< 電子版トップ

PR 接待だけではない？ 和の個室がある神楽坂の名店/大人のレストランガイド

PR 「企業からのお知らせ」掲載企業をこちらでご確認いただけます

PR 【年収、残業時間など】気になる企業ランキング公開中/日経キャリアNET

PR 東京駅八重洲口の上質空間 出張にも便利な日経OFFICE PASSは法人契約できます

PR 高田延彦 「RIZIN」を面白いスポーツエンタメとして盛り上げたい/日産

PR ロバート・フェルドマン氏が語る、企業価値とオフィス戦略/三菱地所リアル

PR 家を売りました！ 仲介手数料49.8万円でお得に売却！/マンションマーケット

PR 東京レジデンスマーケットで売却査定申込 日経ID会員なら\お祝い金3万円/



JICA債が担う未来

SDGs達成に向けて持続可能な世界を作ろう/国際協力機構



日経電子版特集



アクセスランキング

1. (真相深層) マンション「空き家」深刻
2. デサント、「敵対的TOB」で攻防 引かぬ伊藤忠
3. トヨタ「レクサス」半年で乗り換えOK 月額19万円
4. 日産・ルノー連合、自動運転でグーグル陣営に参画
5. 生保、「節税保険」見直し
6. 日産・ルノー、自動運転でグーグル陣営に参画
7. 麻生と安倍 挫折が結び首相一家の「同盟」
8. 再配達率に15%の壁 玄関前の「置き配」、日本郵便導入
9. 米中衝突 ハイテク覇権(3) 51兆円VS45兆円
10. (迫真) 防衛最前線(3) 「中国は我々と相いれない」

2/6 5:00 更新

日経BP社

日経 xTECH (クロスストック) COBOLは難しいが、記者が試しにコードを書いてみた

ナショナル ジオグラフィック モモンガは紫外線でピンクに光る、目的は不明

日経ビジネス

特派員レポート 英国日産も？ 口実に使われるプレグジット

世界を動かす日本人50 インドの被差別民を救う仏僧、佐々井秀嶺氏の戦い

NIKKEI STYLE

マネー研究所 実は次々「値上げ」 家計防衛へ商品価格を再点検

出世ナビ 18歳の挫折が自分変えた 為末大氏の広島皆実高時代